

NAGANO ものづくりエクセレンス 2020 認定要項

1 趣旨

長野県内で企業活動を続ける製造業者の優れた技術・製品を「NAGANO ものづくり エクセレンス 2020」として認定し、国内外に広く周知するとともに、県事業を活用した支援を行い、更なる事業展開を促進することを目的とします。

2 認定基準

NAGANO ものづくり エクセレンス 2020 は、次の要件をすべて満たす技術・製品とします。

- (1) 長野県内に本社又は主たる事業所、若しくは研究開発拠点、若しくはこれに類する施設を有する製造業者（日本標準産業分類の大分類「製造業」を営む事業者）の技術・製品であること。
- (2) 高度な技術や革新的・独創的な製品であること。
- (3) ものづくり大賞 NAGANO 2020 に応募し、ものづくり NAGANO 応援懇話会（※1）により選考された製造業者の技術・製品であること。

ただし、過去に NAGANO ものづくり エクセレンスに認定された技術・製品を有する製造業者は対象外とします。

3 審査・認定方法

優れた製造業者を表彰するものづくり大賞 NAGANO 2020（※2）の審査過程の中で「NAGANO ものづくり エクセレンス」の技術・製品についても選考の上、認定します。

4 審査項目、審査の視点

4つの審査項目、審査の視点に基づき、総合的に評価します。

- (1) 「発展性／先進性」
既存事業の拡大や次世代産業分野に関連する技術・製品である。
- (2) 「技術力」
高度な技術や革新的・独創的な製品である。
- (3) 「生産方法」
高品質、低コスト、短納期、環境への配慮など、優れた生産方法で生産されている。
- (4) 「市場性」
高い市場占有を有するなど市場性の高い技術・製品である。

5 認定件数 10 件程度（1社につき1件とします。）

6 認定技術・製品を有する製造業者に対する支援策

- ・ 県ホームページなどによる認定技術・製品の広報
- ・ 信州ものづくり産業応援助成金の優遇
- ・ (公財) 長野県中小企業振興センターが募集する生産財分野の展示会への出展を希望される場合の優遇
- ・ 長野県創業支援センターの利用を希望される場合の優遇
- ・ 産業人材育成推進モデル事業（技術講座）を受講される場合の優遇 など

過去に NAGANO ものづくり エクセレンスに認定された製造業者は、認定後も継続して支援を受けられます。

支援策の利用方法については、認定後に別途通知します。

7 応募方法

ものづくり NAGANO 応援懇話会が主催するものづくり大賞 NAGANO 2020 に応募してください。詳細は、ものづくり大賞 NAGANO 2020 の応募要項を参照してください。

- (1) 応募期間 令和2年6月22日(月)～7月22日(水)
- (2) 応募先 ものづくり NAGANO 応援懇話会事務局
- (3) その他 応募要項、応募申込書は、ものづくり NAGANO 応援懇話会の公式ホームページ (<http://mono-n.com>) からダウンロードしてください。

8 認定技術・製品の公表(予定)

令和2年10月23日(金)に、ものづくり大賞 NAGANO 2020 の表彰式と同時に認定式を開催します。

※1 ものづくり NAGANO 応援懇話会

情報発信という視点から、長野県の基幹産業である製造業を応援するために、意見交換し、現状に対する共通認識を深め、長野県のものづくりの発展に寄与することを目的に平成20年に設立されました。

[懇話会メンバー等(2020年4月1日現在)]

懇話会 メンバー (9名)	阿部 守一	長野県知事
	山浦 愛幸	(一社)長野県経営者協会会長(座長)
	和田 健治	日本銀行 松本支店長
	濱田 州博	国立大学法人信州大学 学長
	神澤 鋭二	(公財)長野県テクノ財団理事長
	春日 英廣	長野県中小企業団体中央会 顧問
	土居 信数	国立長野工業高等専門学校 校長
	三井 哲	(一財)長野経済研究所専務理事
	渡辺 雅義	信越放送(株) 代表取締役社長
企画 アドバイザー (5名)	林 宏行	長野県 産業労働部長
	水本 正俊	(一社)長野県経営者協会 専務理事
	天野 良彦	国立大学法人信州大学 工学部長
	小澤 吉則	(一財)長野経済研究所 理事・調査部長
	長岡 克彦	信越放送(株) 取締役情報センター長
事務局	(一財)長野経済研究所、信越放送(株)	

※2 ものづくり大賞 NAGANO

ものづくり NAGANO 応援懇話会が主催し、長野県内の「小さくてもキラリと光る技術」を持つ企業や「最先端技術を支える地道なものづくり」を続ける企業に対して、特に「地域に根ざした継続的な活動」に社会的な評価を行い、情報発信を通して、県内の技術振興、幅広い産業育成等を応援することを目的に、平成22年に創設された表彰制度です。